

# 国家の原発推進政策を教科書に記載強要！

(3) 14版 毎日新聞 1982年5月23日

高校の  
校定教科書  
高検

## 原子力の記述に欠陥

### 問題指摘不足、誤りも 研究者が分析

高校教科書のエネルギーの原子力に関する記述は、事実を反したり、データが不確実、問題点の指摘不足など、欠陥だらけのこと

が、エネルギー問題に詳しい理化学研究所の植田敦研究員(資源物理学)の分析でクローズアップされた。今年度採用された高校の社会、理科の教科書について検定用の白表紙本を含めて詳細に調べた結果明らかになったもので、同研究員は「全般的に原子力利用推進の政府広報の受け売りが目立つ。こんな教科書で高校生がバラ色の夢を追ってエネルギー研究をすることになったら問題」と近く分析結果を論文にまとめて発表する。

植田研究員が調べたのは、指導要領の改訂に伴い今年度採用された高校一年用の「現代社会」十八冊と「理科I」二十冊で、エネルギー・原子力の扱い方を白表紙本と対照しながら分析した。

全般的に政府や石油会社などの広報の受け売りが目立つたが、「原子核融合反応では、原子核分裂の場合のように放射能をもつ廃棄物は生じないので、この点でも優れている」(美教出版、理科I)と、事実を反する記述もあった。

核融合では、多量に出る中性子が周囲の物質を放射化、誘導放射能ができ、融合炉を廃炉にする時、この放射化された物質を廃棄物として処分しなければならぬ。同研究員は「この類った記述でバラ色の夢を抱き核融合研究を目指す高校生が出るとしたら、罪つくりな教科書」といっている。

一方、検定前の白表紙本には原子力利用などの問題点が指摘されていたのに、検定後、跡形もなく消えた教科書も少なくなかった。「石炭だって日本にはまだまだたくさんあるのに、掘るのをやめてしまっ」(第一学習社、現代社会)「原子力発電にもいろいろ問題がありそうだ」(同)「しかし、より重要なのは、原子力発電をもつ

というとは、いつでも原子爆弾をつくり出すということである」(三省堂、新現代社会)などがそのケース。重要な社会問題になっている労働者の放射線被ばく問題に触れた教科書は一冊もない。

さらに、ほとんどの教科書が「石油枯渇」から単純に「原子力開発」を導き出す記述の仕方。「およそ三十年後には地下に埋蔵されている石油がなくなることになる」(第一学習社、理科I)とし「いわゆる代替エネルギー源の開発は、今日の人類の直面する最大の課題のひとつである。代替エネルギーのなかでもっとも重要なものは原子力」(山川出版、現代

社会)とパターン化されている。石油三十年後は、現在の確認埋蔵量(約千億バレル)を年間使用量(約三千億バレル)で割った数字であり、未確認の埋蔵石油があることを記述した教科書はなかった。また原子力施設は建設、稼働、廃棄物処分などで大量の石油を使ったのに、同研究員は「もし実社会での代替エネルギーをいうのなら、最低限、こうした原子力をつくるために使った石油の消費量を引き算して示さないと、生徒は大変な誤解をしよう」と、

不正確なデータを示すことの危険性を指摘している。

これらの指摘に対し文部省の藤村和男・教科書検定課長は「専門家からみてもこの批判はあつう。しかし全体のページ数との関係で、最低限必要なことしか書き込めな」という事情もある。白表紙にあってのが供給本で消えるのはケース・バイ・ケースで、指摘されている例がどうかはわからない。間違ひの記述は時々あり、教科書会社の申請で訂正を出すことになっている」と説明している。

教科書制度の見直しをしている中央教育審議会(高村繁平会長)は二十二日、教科書小委員会(座長・吉本二郎正大学教授)の起草委員を中心に審議を行い、教科書無償制度の問題を除き、編集、検定など五項目の検討を行った。その結果、中間報告には新たに、検定基準の明確化と教科書会社が発行する教師用指導書に対して行政

指導する、と二項目を盛り込むことで一致した。

検定については「教科書用図書検定調査審議会」の機能強化と文部省の教科書調査官の充実の必要性が指摘された。さらに、文部省が定めた検定基準を見直し、明確化するなどで意見が一致、教科書の規制、に乗り出す姿勢を打ち出した。

中教審 確認

教科書制度の見直しをしている中央教育審議会(高村繁平会長)は二十二日、教科書小委員会(座長・吉本二郎正大学教授)の起草委員を中心に審議を行い、教科書無償制度の問題を除き、編集、検定など五項目の検討を行った。その結果、中間報告には新たに、検定基準の明確化と教科書会社が発行する教師用指導書に対して行政

指導する、と二項目を盛り込むことで一致した。

検定については「教科書用図書検定調査審議会」の機能強化と文部省の教科書調査官の充実の必要性が指摘された。さらに、文部省が定めた検定基準を見直し、明確化するなどで意見が一致、教科書の規制、に乗り出す姿勢を打ち出した。

教科書制度の見直しをしている中央教育審議会(高村繁平会長)は二十二日、教科書小委員会(座長・吉本二郎正大学教授)の起草委員を中心に審議を行い、教科書無償制度の問題を除き、編集、検定など五項目の検討を行った。その結果、中間報告には新たに、検定基準の明確化と教科書会社が発行する教師用指導書に対して行政

指導する、と二項目を盛り込むことで一致した。

検定については「教科書用図書検定調査審議会」の機能強化と文部省の教科書調査官の充実の必要性が指摘された。さらに、文部省が定めた検定基準を見直し、明確化するなどで意見が一致、教科書の規制、に乗り出す姿勢を打ち出した。

教科書制度の見直しをしている中央教育審議会(高村繁平会長)は二十二日、教科書小委員会(座長・吉本二郎正大学教授)の起草委員を中心に審議を行い、教科書無償制度の問題を除き、編集、検定など五項目の検討を行った。その結果、中間報告には新たに、検定基準の明確化と教科書会社が発行する教師用指導書に対して行政

指導する、と二項目を盛り込むことで一致した。

検定については「教科書用図書検定調査審議会」の機能強化と文部省の教科書調査官の充実の必要性が指摘された。さらに、文部省が定めた検定基準を見直し、明確化するなどで意見が一致、教科書の規制、に乗り出す姿勢を打ち出した。

教科書制度の見直しをしている中央教育審議会(高村繁平会長)は二十二日、教科書小委員会(座長・吉本二郎正大学教授)の起草委員を中心に審議を行い、教科書無償制度の問題を除き、編集、検定など五項目の検討を行った。その結果、中間報告には新たに、検定基準の明確化と教科書会社が発行する教師用指導書に対して行政

指導する、と二項目を盛り込むことで一致した。

検定については「教科書用図書検定調査審議会」の機能強化と文部省の教科書調査官の充実の必要性が指摘された。さらに、文部省が定めた検定基準を見直し、明確化するなどで意見が一致、教科書の規制、に乗り出す姿勢を打ち出した。

# 中学公民教科書の原発問題に関する記載例

今治地区採択協議会は、今治市教委に日本文教出（①）の採択が望ましいと答申  
しかし、今治市教委は、この答申を無視し（②）扶桑社公民教科書を採択

わが国では、温暖化の原因となる二酸化炭素を出さない原子力発電が、発電量の30%以上を占めます。安全性に対する疑問や、放射性廃棄物の処理の問題もありますが、国は対策に取り組んでいます。いっぽう、風力発電やごみ発電などの新

①日本文教出 172 p

1986年に起きたチェルノブイリ原子力発電所の爆発事故では、放射性物質によってロシアの一部とウクライナ・ベラルーシの広い地域が半永久的に汚染され、いまだに多くの人が被害に苦しんでいます。

①日本文教出 175 p

## ②扶桑社公民教科書 146 p

現在今治市・上島町の約 1400 人の子どもたちが使用

**新しいエネルギーの開発** 原子力発電は、アメリカやヨーロッパでは早くから行われてきた。資源が豊かでないわが国でも、安全性に配慮しながら発電量の約3分の1は、二酸化炭素をほとんど出さない原子力によっている。さらに、新しいクリーン・エネルギー開発への取り組みも行われている。

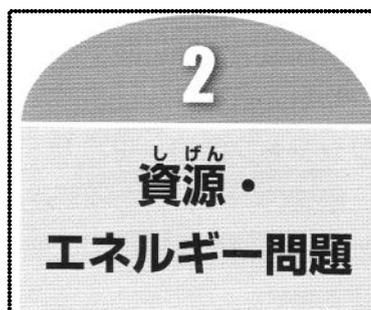
## 今年の採択対象本

育鵬社中学公民教科書（旧扶桑社）市販本 178 p ↓→

**日本のエネルギー事情** 日本のエネルギー供給は、原子力発電が約3分の1を占めています。原子力発電は、地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど出さず、原料となるウランをくり返し利用できる利点があります。そのため、石油等を輸入にたよる日本では重要なエネルギー源となります。

今後は安全性や放射性廃棄物の処理・処分に配慮しながら、増大するエネルギー需要をまかなうものとして期待されています。

\* 原発は、二酸化炭素排出量が少ないと、地球温暖化対策エネルギーとして優れているとの国の主張に沿った記述と資料。



●新しいエネルギーの開発  
や省エネ・リサイクルについて考えてみましょう。

発電種類	1 kWhあたりの CO <sub>2</sub> 排出量 [g-CO <sub>2</sub> /kWh]
石炭火力	975
石油火力	742
天然ガス火力	608
太陽光	53
風力	29
原子力	25
地熱	15
中小水力	11

①各種電源別のCO<sub>2</sub>排出量